

—電話の相談件数が急増しているそうですね。

西村 リカバリーサポート・ネットワーク（以下、RSN）では、月ごとの相談件数を公表していますが、昨年8月が159件と、2006年4月に電話相談窓口を開設して以来、2番目に多い相談件数を記録しました。さらに、9月は235件と、これまでで一番多い相談が寄せられたと思っていたら、10月は343件と、初めて月の相談件数が300件を突破しました。

結局、8～12月の相談件数は計1305件。2010、2011年度が年間1100件前後ですから、5カ月で以前の1年分にあたる相談を受けたこととなります。4人の相談員は、電話の前から離れられない日が続きました。理由は、どのへんに？

西村 業界の方々が、より積極的にRSNの告知活動を行ってくださった成果ではないでしょうか。

全日遊連がRSNの連絡先を記したのめり込み防止啓蒙ポスターの店内貼付の再徹底をしてくれたほか、関東の10県遊協と都遊協が東遊商の協力のもと、RSNの連絡先入りティッシュ約420万個を店頭で配布してくれました。日工組も「各メーカーのインターネットサイトのトップページ上に、RSNのサイトへ容易にアクセスできるリンク機能を設ける」などの自主的取り組みをしてくれました。

—今まで以上に、RSNの存在がパチンコ・パチスロの依存に悩む人たちの目に触れた、ということですね。



特定非営利活動法人
リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事

西村直之

PROFILE

1965年生まれ。精神科医。全日遊連の支援を受けて、2006年にばちんこ依存問題相談機関「リカバリーサポートネットワーク」設立。09年のNPO法人化とともに代表理事に。ギャブリング問題の講演などのほか、厚生省研究員も務め、依存問題の啓発・対策に取り組んでいる。



「認定NPO法人」となり、 依存問題により幅広い対応を

いわゆるのめり込み問題対策の強化は、業界の喫緊の課題の一つ。

その中核として、全日遊連をはじめとする業界14団体が運営を全面的に支援している

ばちんこ依存問題相談機関「非営利特定活動（NPO）法人リカバリーサポート・ネットワーク」が、

「認定NPO法人」として新たなスタートを切ろうとしている。狙いは何なのか。西村直之代表理事に話を聞いた。

パチンコは、適度に楽しむ遊びです。

パチンコは、適度に楽しむ遊びです。ひとりで悩まず、お電話ください。

パチンコ依存症は、誰にでも起こりうる問題です。ひとりで悩まず、お電話ください。

相談窓口
050-3541-6420
月～土（土曜祭日）午前10:00～午後4:00

ホームページ
http://rsn-sakura.jp/

ばちんに依存問題相談機関
特定非営利活動法人リハビリ・サポート・ネットワーク

リハビリ・サポート・ネットワークは、ばちんに依存問題から回復を支援する非営利組織です。電話による無料相談を行っています。相談は匿名で対応いたします。当団体の活動は、パチンコ・パチスロ業界が主体となって行われ、活動によって実効されています。

※パチンコ・パチスロ業界21世紀会（加盟4団体）
※パチンコ・パチスロ業界21世紀会（加盟4団体）
※パチンコ・パチスロ業界21世紀会（加盟4団体）
※パチンコ・パチスロ業界21世紀会（加盟4団体）

西村 したがって、依存問題に悩む人自体が急増したわけではない、と受け止めています。今まではRSNの存在を知らなかった人、あまり意識していなかった人が電話をかけてくれるようになった、ということですね。

——相談内容に変化は？

西村 あえて変化を探せば、本人からの相談率が8割以上と、一段と高くなったことでしょうか。以前から、本人からの相談率が他の依存問題の相談機関に比べて高いのが特徴ではあったのですが、日によっては、本人からの電話しかないときもあるほどです。

——RSNは「認定NPO法人」化を進めているのでしょうか？

西村 認定NPO法人とは、NPO法人の中でも、より公益性の高い団体に認められる法人格です。その分、運営組織は経理や事業内容がよりクリーンでなければならず、適切な情報公開義務も課されます。より高い公益性が求められることから、年間100人以上の会員を必要とするなどの条件も満たさなければいけません。その代わり、

当該団体と会員には税制上の優遇措置などが講じられるわけです。

RSNでは、今年中にこの認定NPO法人の認定を受けるべく準備中で、今はその前段階である「仮認定NPO法人」の申請を行っている最中です。昨年末現在、約330人の業界関係者の方々が個人としての会員加入を申し出てくださるなど、準備は予想以上に順調に進んでいます。

——今でも公益性は高いのでは？

西村 確かに、RSNはユーザーのため、社会のために設立された団体ですから、これからも基本的な活動内容は変わりません。従来同様、日々の電話相談受付を軸に、広報紙「さくら通信」の発行や、依存問題の専門家を招いての啓発講座を開催するなどの活動を続けていきたいと考えています。

ただ、設立されてから2011年3月まで、RSNは全日遊連の支援によつて活動を続けてきました。その後、支援の輪がパチンコ・パチスロ業界21世紀会を構成する業界14団体に広がりましたが、それでも業界団体の皆さんだけの支えによつて存在していることに変わりはありません。電話相談などの各事業も、今は「21世紀会から委託された業務」として行われているわけです。

全日遊連が全国のホールに配布している店頭用ポスター

——業界色が若干強い、と？

西村 しかし、これからは「社会のため」をより前面に打ち出さなければいけません。それがひいては業界のためにも



なる、という考え方ですね。したがって、21世紀会との関係も少し見直す必要がある。現在、業務委託契約書の内容も含めて、関係者間で話し合いを進めているところです。

——すでに行政などからも評価を得ている中、あり方を見直す狙いは？

西村 もともと、RSNは設立当初から、5年経った時点で活動を総括する約束になっていたのです。それが5年を過ぎ、おかげさまで行政当局の評価も高まる中で、21世紀会による支援へとつながっていったわけです。そして、今、行き過ぎた射幸性の是正が喫緊の課題となる中で、あらためてRSNにスポットが…。

こうしてみると、今までは、業界の社会的イメージという視点を中心に、依存問題やRSNは注目されてきたようにも思えますね。しかし、本来、依存は社会のありようと深くかかわる、地域や個人にとって非常に身近な問題です。そこで将来、より社会が

ら必要される存在になるため、新たなスタートを切ることにしたのです。

——その点、まだ、依存問題を他人事のように考えている業界人は少なくないかもしれませんね。

西村 RSNは業界団体がリードする形で設立された団体ですから、まだまだ受け身でとらえる方々が多いのも、仕方がないことだとは思いますが、

でも、業界の方々、一人ひとりにとっても、依存はとても身近な問題なんですね。例えば、RSNにかかってくる月平均100件以上の電話相談の中には、皆さんが経営するホールのお客さまもまじっているかもしれないわけです。あるいは、もはやパチンコ・パチスロが健全な娯楽ではなくなるうとして、その意味では、遊技人口の減少につながる問題でもあるわけです。

——業界の将来にかかわりますよね。

西村 それに、今、業界では若年層の集客が重要なテーマとなっていますが、その若年層の間で深刻化しているのが携帯依存、ゲーム依存の問題です。そんな彼ら、彼女らがパチンコ・パチスロというものにも関心の目を向けたとき、依存問題は、どのような広がりを見せるのか…。危惧されるところで、RSNとしては、このような将来、起こりうる新たな依存問題も視野に入れながら、今後の活動に取り組みしていきたい。業界の方々も、依存問題に対して、今まで以上に顧客目線、地域目線というものを持って向き合っていたらいいと思います。